

# 広がる将来への不安

平成16年度の市民意識調査で、過去最高の84.2%の市民が「自分の生活に対して何かしらの心配ことがある」と回答した。平成8年度の調査では、半数を超える51.8%の市民が「心配ごとや困っていることが全くない」と答えていたことを考えると、この10年足らずの期間で「市民の生活意識」が不安定な方向へと大きく変化したことがうかがわれる。

横浜市民の生活満足度が、ここ数年下がり続けている。2000年(平成12年)には8割を超えた生活満足層が、2003年(平成15年)~17年(平成17年)の間には6割以下に減少した。そして、これと呼応するかのようになりに生活に心配ごとのある人たちが急増している。

平成16年度の市民意識調査で、「自分の生活に対して何かしらの心配ごとがある人」が、初めて8割を超え、17年度にも8割を超えた。

横浜は全国と比べても市民の生活満足度がもともと高い都市であったのだが、ここ数年でその差も縮まる傾向にある。

## 不安の要素はなんなのか

それでは市民は、具体的にどのような事柄に対して、心配し、不安を感じているのであろうか。

平成17年度の市民意識調査をみると、「自分の病気や老後」(38.6%)、「家族の健康や生活上の問題」(33.7%)

「犯罪や防犯」(25.6%)  
「景気や生活費」(23.3%)  
となっている。

こうした心配ごとをそれぞれのリスクの要因によって分類すると、おおよそ以下の3つのタイプに分類することができる。

### ① 家族関係・家庭生活に関するリスク

「自分の病気や老後のこと」、「家族の健康や生活上の課題」、「子どもの保育や教育のこと」、「住居のこと」など

### ② 経済構造・活動に根差すリスク

「景気や生活費のこと」、「失業・倒産や収入が減ること」、「仕事や職場のこと」など

### ③ 外部環境によってもたらされるリスク

「犯罪や防犯のこと」、「事故・災害のこと」、「環境問題のこと」、「近隣からの騒音・悪臭」など

そしてこの横浜市民の3つのタイプの傾向をみると、横浜市民の生活不安がどれだけ時代の社会潮流に敏感に反応し、変化してきているかということ

を見てとることができ。

たとえば、1970年代に市民の生活の心配ごととして最上位にあった「景気や生活費」は、「生活のゆとり」が市民にあまねく実感され始める1980年代に入ると急速に下がり続け、バブル経済の時期にはずっと低位にあったが、失業や倒産など構造不況の長期化が市民生活において実感され始める1990年代後半から再び上昇カーブを描く。また、もともと上位にあった「自分の病気や老後」がさらに一層高くなるのも、人口構造の急速な少子高齢化が明確になり、年金、医療費など社会保障のありようが問われ

始めた1990年代の後半からである。

さらに着目されるのは、今回初めて設問項目として取り上げた「犯罪や防犯のこと」が「景気や生活費」を抜いて心配ごとのトップ3に入ったことだ。ちなみに別の質問で、「防犯対策」が市政への要望項目のトップに上がっている。

「環境問題」や「事故や災害」などに対する市民の不安も同じく増大傾向にあり、「外部環境によってもたらされるリスク」が総体として高まっていることが、市民生活の心配ごとや不安をかつてなほいほど押し上げる大きな要因となっていると推測される。



広がる将来への不安

今年度の市民意識調査では、「20年後の世の中の変化」について「悪くなっている」と考える市民が54.1%と半数を超え、「良くなっている」と考える市民(18.9%)を大きく上回っている。明日が昨日よりも確実に良くなった「成長・拡大」の時代と異なり、現在の生活の延長線上には、必ずしも明るい未来を描くことのできる時代が到来したのだと言える。

「20年後の具体的な社会のイメージ」を見ても、「未婚者が増加し、晩婚化がより進んでいる」(75.9%)、「ひとり暮らしの高齢者や子どもいない家庭が増えている」(82.2%)、「今より税金や社会保障負担が増えている」(87.0%)など、少子高齢化の進展による家族機能の縮小とそれに伴う社会的負担の増大を避けられない現実として考える市民が多く、「余暇が増大し、皆が思い思いの楽しみを味わっている」(20.1%)、「経済が活性化し暮らしが今以上に豊かになっている」(10.1%)と今よりも豊かな未来を思い描く市民は少数派だ。市民が必ずしも明るい未来を描くことのできない21世紀の最初に発行されるこの「横浜市民生活白書」では、市民の生活不安の根源にある様々な課題について解き明かすとともに、一人ひとりの市民や行政が、どのような知恵と勇気を持って、未来の横浜を、それぞれの現場から切り拓こうとしているのかをありのままに伝えたい。

